

馬場康德学位（博士）請求論文審査報告書

論文題名：『高齢者住宅居住者のつながりと居住継続に関する研究』

わが国は少子高齢化の進展とともに、高齢者の単独世帯あるいは夫婦のみ高齢者世帯が増加してきた。そして、高齢者のみの世帯では、住居の維持管理や賃貸住宅の契約、さらには孤独死等々が社会問題化している。このような状況下で、高齢者の居住の安定性を確保する政策として、1987年のシルバーハウジングの供給以降の諸施策・制度が展開されている。このような高齢者を取り巻く現代的環境の変化を考える時、高齢者にとって真の意味で住みやすい住居環境を明らかにすることには、現代的意義のある研究と考えられよう。

本研究では、高齢者住宅居住者の居住継続意向に寄与する項目を明らかにすることを目的として、高齢者住宅への住み替えを選択した居住者像が丹念に探られている。具体的には、望まれる高齢者住宅を明らかにするため、特色のある高齢者住宅5箇所の居住者について実態調査を行い、その調査結果を中心として“居住者の人とのつながり”および“居住継続意向”についての分析がなされている。

因みに、現在までの高齢者住宅に関する研究としては、政策、建物・設備、付帯サービス等さまざまな観点からの研究があるが、それらの多くは住宅の供給や運営に関わる研究であり、高齢者住宅の居住者の視点からの研究は少ない。今後、高齢期の住まいを支える重要な選択肢の一つとして求められる高齢者住宅について考えるためにも、居住者の視点に立った高齢者住宅の研究は重要であり、意義のあるものといえるのである。

さて、本論文の構成は、「序章 研究の目的と視座」、「第1章 人口構成の変化と家族の変容」、「第2章 高齢者住宅の展開過程」、「第3章 高齢者住宅における事例調査」、「第4章 居住継続意向と人とのつながり」、「終章 研究の成果と展望」の全6章であり、それぞれの章の概要は以下のとおりである。

「序章 研究の目的と視座」では、研究の背景の説明と先行研究の整理がなされ、高齢者の置かれた現状認識から、高齢者住宅の必要性と本研究の目的について述べられている。特に先行研究においては、これまでに居住者像や事業者像の調査分析はあるが、それらは施設の規模や設備、居住者の自立度を含め、いずれも運営主体等の調査分析が多く、居住者自身の実態調査を行ったものが少ないことが明らかにされている。

「第1章 人口構成の変化と家族の変容」では、わが国における高齢者の居住問題を考えにあたり、第二次世界大戦後の人口構成等の量的な変化、家族のあり方の質的な変容について概観しつつ、わが国において高齢者住宅が必要とされるに至った経緯が示されている。

「第2章 高齢者住宅の展開過程」では、施設および住宅としての高齢者の住まいについて整理がなされ、福祉政策と住宅政策の融合として1987年に供給が開始されたシルバーハウジングから、

2011年に制度が発足したサービス付き高齢者向け住宅までの高齢者の住まいの展開過程を概観した上で、直近のサービス付き高齢者向け住宅の現状をまとめ、その分析・評価をおこなった。

「第3章 高齢者住宅における事例調査」では、特色のある高齢者住宅5箇所を取り上げ、それぞれにおいて筆者が実施した居住者意識調査及び管理者への調査の結果について分析している。

なお、高齢者のニーズに応じた住宅の供給や整備を進める上では、高齢者住宅が高齢期の住まいとしてふさわしいものとなるよう不断に見直し、適切なものとしていく必要があることは当然であるが、高齢者住宅居住者に対する直接調査を行った研究は少なく、また、既往調査の文献的分析のみでは、高齢者住宅へのニーズについての把握することは困難であるとして、居住者の意識調査を試みることにしている。

ここでは居住継続意向、生活の満足感、幸福感に関わる項目の抽出結果を示し、住宅内および地域での付き合いが居住継続意向、生活の満足感、幸福感にどのようにかわるかを検討している。その結果、「自己決定に基づいた住み替え」や「安心」、とりわけ「適度な隣人とのつながり」が、居住者の居留意識や居住継続意向の強さにつながることを指摘している。さらに、居住者像に関しては、「住み替え理由」「住宅内の付き合い」「地域での付き合い」について住宅ごとの傾向が指摘されており、これらの結果は、望まれる高齢者住宅に求められる機能や条件を検討するための重要な指標とされている。

「第4章 居住継続意向と人とのつながり」では、前章の結果を踏まえて実施した“付き合い”と“居住継続”を中心とした調査結果の分析が示されている。なお、調査対象とされた住宅は、前章で示された調査対象5住宅中の1箇所である。

この調査では、住宅内および地域での付き合い項目として12の質問項目を設定し、項目間のクラスター分析を行い「友人関係」「仲間」「互助」の3指標を作り、この3指標と居住継続意向、生活の満足感、幸福感との関係性を検討した結果、以下のような結果が明らかとなったとしている。

- (1)「仲間」「互助」の得点が高いほど、グループの居住継続意向の平均点が高い。
- (2)「友人」「互助」の得点が高いほど、グループの生活満足感の平均点が高い。
- (3)「互助」の得点が高いほど、グループの幸福感の平均点が高い。

また、住み続けたい理由についての分析から、「安心」という高齢者住宅の基本的な要件を超える理由として、「豊かな自然環境」という自己実現欲求が居住継続に影響していることを明らかにしている。自然環境を求めるといふこの欲求は、居住者の共通の価値観になっており、それが住宅内コミュニティの形成に役立っていることが示されている。さらに、高齢者住宅について「安心」の他に「自由」という概念が大きな意味を持っていることも明らかとされている。

「終章 研究の成果と展望」では、前2章の調査結果を整理し、居住者の視点から考えられる高齢者住宅の必要性および人とのつながりと居住継続意向の関係についてまとめるとともに、今後の課題と展望が述べられている。

高齢者住宅居住者の人とのつながりについては、住宅内における付き合いが居住継続意向、生活の満足感、幸福感に良い影響を及ぼしていることが示されている。また、居住継続意向には、「友人関係」のような親密な関係よりは、散歩や買い物をするような緩やかなつながりと互助的な機能が影響していることが示されている。

これらを踏まえて、居住者の視点からみた高齢者住宅に関して、以下の点が特徴的であるとするのである。

(1)役割としてのスタッフの見守りの他に居住者同士の見守り効果がある。

(2)高齢者住宅の良さは、「安心」の他に施設とは異なり自分の意思で行動できるという「自由」がある。

(3)見守りという「安心」と、緊急時の対応を保障するという「安心」の提供を基本として、従来型の高齢者施設では難しい多様な価値観を持つ居住希望者のニーズを満たす付加価値のある住宅の提供が「住み続けたい」と思う住宅の提供につながる。

(4)民間型の住宅の場合、現に喧伝されている「住み慣れた地域」よりは、「住みやすい地域」「住みたいと思える地域」に立地する住宅という選択肢が考えられる。

(5)住宅のコンセプトに共感した人々が集うことにより、共通の価値観の存在が居住者同士のコミュニケーションを容易にし、人とのつながりやコミュニティの形成に役立つものと考えられる。

(6)高齢者住宅が「終の棲家」になりうるのか否かという不安や、それらの不安に対応するフローチャートを示すことが、高齢者住宅居住者の安心につながるものと考えられる。

以上をまとめて、筆者は、望まれる高齢者住宅とは、「自由」が保障され、見守りという「安心」と緊急時の対応を保障するという「安心」を備えていることを基本とし、さらに、多様な価値観を持つ居住希望者のニーズを満たす付加価値のある住宅であるべきであると結論付けている。

なお、わが国の福祉領域における高齢者住宅研究は、背景となる時々の政権や社会情勢、高齢者住宅を規定する制度に影響を受けており、その結果、一定の議論や見解が示されることはあっても、それらが詳細に検証され議論が深められる結果には至らなかったとしている。それ故、本研究においては、高齢者住宅居住者への調査により、居住者の視点から考え得る高齢者住宅像を描くことを試み、この結果として、これまでの社会通念ともいえる“住み慣れた地域”で“専門職による見守りのもと”で暮らすということとは異なり、多様な価値観を支える“住みやすく”“住みたい”地域で、高齢者同士の“緩やかな関係による見守りや助け合いのもと”に居住するという高齢期の住まいに関する選択肢を提案しているのであり、この提案は、世界でも類を見ない高齢化が進むわが国の高齢期の住まいを考える上で、重要な一視座を与えたとしているのである。

【論文審査結果】

馬場康徳学位請求論文審査委員会では、2021（令和3）年12月6日に口頭試問（ZOOM）を行ない、その各委員の評価の提出を受け、全委員が本論文が学位取得の水準に達していることを確認した。また、学位請求論文は同年12月16日～翌年1月26日まで社会福祉学部図書資料室において閲読に供し、2022（令和4）年1月26日に公聴会（公開・ZOOM共用）を開催し、各位の意見を徴した。なお、審査委員会の意見としては次のとおりである。

本論文の主題である高齢者の居住に関する研究は建築領域からのものが先行しており、本研究で示された福祉領域からの検討は、いまだ数少なく、どのような人々が暮らし、どのようなニーズがあり、どのようにつながっているのかという研究は見られない状況にあり、その意味で本研究の持つ先駆性・独創性は十分に評価できるものである。特に、「住み慣れた地域」から「住みやすい地域」への視点転換等は独創的であると評価される。

研究方法については、先行諸研究の成果を踏まえ上での複数個所での実態調査を基礎として、論理的整合性のある分析・検討しており十分な説得力を有している。なお、調査に際しての倫理的配慮も調査時点において十分と考えられる。

研究の継続性に関しては、高齢者の公的賃貸住宅に関する研究から始まり、その後シルバーハウジング、さらにはサービス付高齢者向け住宅の研究へと展開するなど、一貫して高齢者の居住に関するテーマを扱っており、研究の継続的な進捗が見られている。

なお、その証左として学会誌等への継続的な論文掲載および学会発表（口頭）がなされている。特に『北海道地域福祉研究』第16号（平成25年、北海道地域福祉学会）では「高齢者向け公的賃貸住宅における居住者の住意識に関する研究」、同第17号（平成26年）では「シルバーハウジング研究の成果と展望」が掲載され、そののちの大学等の紀要での研究継続をはさんで、『生活学論叢』第38号（令和3年、日本生活学会）では「高齢者住宅居住者の居住継続と生活満足感との関連要因」が掲載されており、全国レベルの学術誌への掲載も達成している。

これらの経過を含め、主査は馬場康徳氏による学位請求論文『高齢者住宅居住者のつながりと居住継続に関する研究』が、立正大学大学院社会福祉学研究科の定める「学位請求論文の評価基準」を充たしており、博士（社会福祉学）として相応しいものと認められるものであるとの結論に達したことを報告するものである。

2022（令和4）年2月16日

主査 立正大学大学院社会福祉学研究科教授 博士（文学） 清水海隆
副査 立正大学大学院社会福祉学研究科教授 理学博士 溝口 元
副査 立正大学大学院社会福祉学研究科教授 経済学修士 蟻塚昌克
(外部審査委員) 副査 東洋大学大学院ライフデザイン学研究科教授 博士（学術）

山本美香